

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	18,756,738			15,145,409	実質収支比率			3.5	3.7
市町村名	鹿島市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	18,348,976	14,844,285	経常収支比率	94.6	95.9				
					首都	×	歳入歳出差引	407,762	301,124	(※1)	(98.5)	(100.1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	156,150	37,791	標準財政規模	7,258,187	7,137,323				
					中部	×	実質収支	251,612	263,333	財政力指数	0.48	0.48				
人口	令和2年国調(人)	27,892	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-11,190	-89,470	公債費負担比率	9.8	10.3				
	平成27年国調(人)	29,684			山振	×	積立金	219,603	186,312	健全化判断比率						
	増減率(%)	-6.0			積立金取崩し額	401,000	428,000	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	28,606	第1次	平成27年国調	2,220	1,956	指数表選定	○	実質単年度収支	-192,587	-331,158	実質公債費比率	8.6	7.9		
	うち日本人(人)	28,446		平成22年国調	14.2	13.3			将来負担比率	94.1	97.8					
	令02.01.01(人)	28,964	第2次					基準財政収入額	3,036,656	2,913,486	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	28,805						基準財政需要額	6,202,439	6,091,270						
	増減率(%)	-1.2			25.7	26.0		標準税収入額等	3,800,207	3,671,460						
	うち日本人(%)	-1.2	第3次		9,378	8,886		経常経費充当一般財源等	6,957,563	6,961,826						
面積(km ²)	112.12			60.1	60.6		歳入一般財源等	9,222,064	8,697,651							
人口密度(人/km ²)	249						地方債現在高	11,368,607	11,204,896							
世帯数(世帯)	10,046						うち公的資金	10,016,909	9,897,134							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,213,711	2,249,392					
	市区町村長	1	7,860	一般職員等(※6)	一般職員	195	624,195	3,201	収益事業収入	-	-					
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	309,963	309,826					
	教育長	1	5,960		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	184,927	186,278					
	議会議長	1	4,200		教育公務員	4	14,428	3,607	財政調整基金	903,971	1,085,368					
	議会副議長	1	3,540		臨時職員	-	-	-	減債基金	184,927	186,278					
	議会議員	14	3,340		合計	199	638,623	3,209	その他特定目的基金	1,828,887	1,637,088					
					ラスバイレス指数				98.3							
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計		(4)	水道事業会計	(6)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(11)	鹿島市土地開発公社						
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道事業会計	(7)	杵藤地区広域市町村圏組合	(12)	鹿島市体育協会							
						(8)	佐賀県後期高齢者医療広域連合									
						(9)	佐賀県市町総合事務組合									
						(10)	佐賀県西部広域環境組合									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,077,692	16.4	3,077,692	43.6	普通税	3,077,469	100.0	114,408	
地方譲与税	120,398	0.6	120,398	1.7	法定普通税	3,077,469	100.0	114,408	
利子割交付金	2,803	0.0	2,803	0.0	市町村民税	1,234,086	40.1	15,775	
配当割交付金	7,215	0.0	7,215	0.1	個人均等割	50,385	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,205	0.0	8,205	0.1	所得割	1,021,889	33.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,041	2.1	-	
地方消費税交付金	625,731	3.3	625,731	8.9	法人税割	96,771	3.1	15,775	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,489,312	48.4	98,633	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,481,814	48.1	98,633	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,573	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	235,498	7.7	-	
自動車税環境性能割交付金	8,354	0.0	8,354	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	14,227	0.1	14,227	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	25,196	0.1	25,196	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	19,528	0.1	19,528	0.3	目的税	223	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,529	0.0	3,529	0.0	法定目的税	223	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,139	0.0	2,139	0.0	入湯税	223	0.0	-	
地方交付税	3,827,208	20.4	3,162,614	44.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,162,614	16.9	3,162,614	44.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	664,594	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	7,717,029	41.1	7,052,435	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,937	0.0	5,937	0.1	合計	3,077,692	100.0	114,408	
分担金・負担金	236,952	1.3	-	-					
使用料	147,391	0.8	1,725	0.0					
手数料	66,282	0.4	-	-					
国庫支出金	5,851,447	31.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,618,657	8.6	-	-					
財産収入	16,703	0.1	1,918	0.0					
寄附金	744,511	4.0	-	-					
繰入金	699,765	3.7	-	-					
繰越金	301,124	1.6	-	-					
諸収入	332,774	1.8	224	0.0					
地方債	1,018,166	5.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	295,366	1.6	-	-					
歳入合計	18,756,738	100.0	7,062,239	100.0					

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	98.9	96.6
(%)	年	99.1	97.2
		99.0	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,870,577	実質収支	44,420
下水道	545,226	再差引収支	19,114
上水道	12,894	加入世帯数(世帯)	3,821
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,641
交通	-	被保険者	113
国民健康保険	325,661	1人当り	1
その他	986,796	保険税(料)収入額	364
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	146,983	0.8	-	146,983	
総務費	5,052,498	27.5	12,951	1,229,659	
民生費	5,852,202	31.9	190,064	2,460,523	
衛生費	948,920	5.2	16,059	813,772	
労働費	61,890	0.3	-	15,357	
農林水産業費	1,108,298	6.0	532,954	397,330	
商工費	674,718	3.7	37,868	425,820	
土木費	1,310,673	7.1	503,659	805,053	
消防費	487,273	2.7	13,248	443,565	
教育費	1,554,465	8.5	479,436	1,067,293	
災害復旧費	242,414	1.3	-	102,465	
公債費	908,642	5.0	-	906,482	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,348,976	100.0	1,786,239	8,814,302	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,864,805	37.4	3,809,765	3,655,021	49.7
人件費	2,299,683	12.5	1,974,004	1,821,277	24.8
うち職員給	1,229,898	6.7	1,100,150	-	-
扶助費	3,656,480	19.9	929,279	927,262	12.6
公債費	908,642	5.0	906,482	906,482	12.3
元利償還金	908,592	5.0	906,432	906,432	12.3
内 うち元金	854,455	4.7	852,648	852,648	11.6
訳 うち利子	54,137	0.3	53,784	53,784	0.7
一時借入金利子	50	0.0	50	50	0.0
その他の経費	9,455,518	51.5	4,598,702	3,302,542	44.9
物件費	1,792,643	9.8	1,217,000	973,173	13.2
維持補修費	45,316	0.2	24,761	22,243	0.3
補助費等	5,414,939	29.5	2,065,364	1,266,513	17.2
うち一部事務組合負担金	805,442	4.4	793,515	683,903	9.3
繰出金	1,312,457	7.2	1,071,214	1,040,613	14.1
積立金	668,563	3.6	220,363	-	-
投資・出資金・貸付金	221,600	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,028,653	11.1	405,835	-	-
うち人件費	59,630	0.3	21,558	-	-
内 普通建設事業費	1,786,239	9.7	303,370	-	-
うち補助	1,098,999	6.0	80,610	-	-
うち単独	610,530	3.3	215,800	-	-
災害復旧事業費	242,414	1.3	102,465	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,348,976	100.0	8,814,302	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 後援県島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,757	18,349	408	252	679	11,369	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

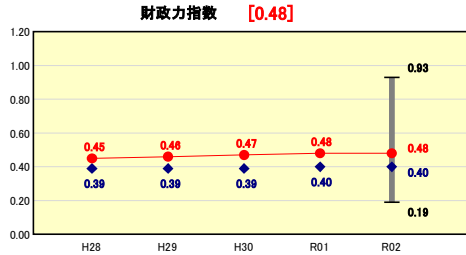
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,606	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,446	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	18,756,738	千円	将来負担比率	94.1	%
歳出総額	18,348,976	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	251,612	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	7,258,187	千円			
地方債現在高	11,368,607	千円			



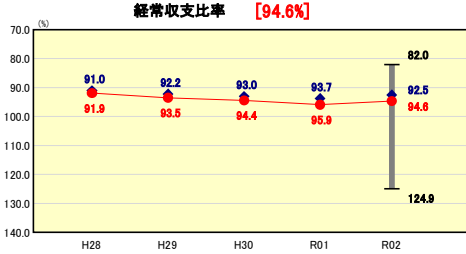
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



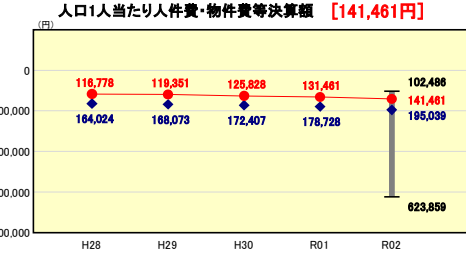
財政力指数の分析値
 平成28年度から0.01ポイントずつ上昇し、令和2年度は前年度と同値の0.48であった。
 類似団体平均を上回る状況で推移しているが、佐賀県内平均を下回っているため、今後も歳出抑制を図るとともに、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性



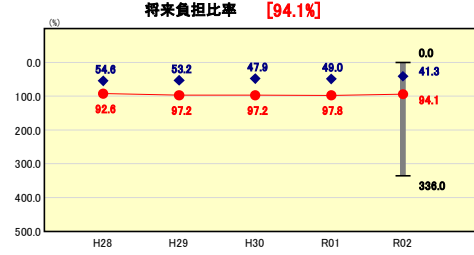
経常収支比率の分析値
 前年度比1.3ポイント減と、指標としては改善したが、類似団体内平均及び佐賀県平均を上回っている。
 前年度比減の要因としては、地方消費税交付金の増により経常一般財源(歳入)が増加したこと、歳出面では、近年増加傾向であった扶助費が若干減少したことなどが挙げられる。
 今度も、人件費や公債費の増が見込まれるため、事業の適正化を図り経常経費の圧縮に努める。

人件費・物件費等の状況



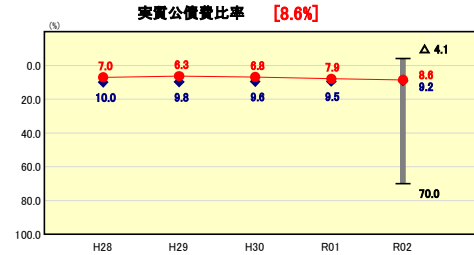
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 前年度と比較すると10,000円の増となった。主な要因としては、会計年度任用職員制度の運用開始に伴う人件費の増や、GiGAスクール構想に伴う、児童生徒用のタブレット端末購入経費による物件費の増が影響している。
 なお、類似団体内平均及び佐賀県平均を下回っており、適正な範囲で推移していると思われるが、今後も効率的な行政運営に資するため圧縮に努めたい。

将来負担の状況



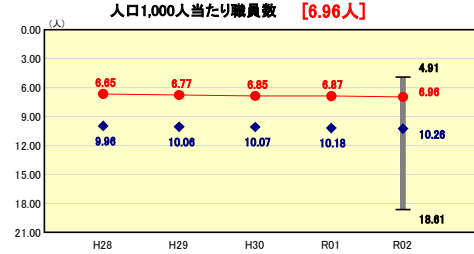
将来負担比率の分析値
 前年度比3.7ポイントの減となった。主な要因は、組合費負担等見込額の減や標準財政規模の増が挙げられる。
 今後も、大型投資事業に伴う地方債残高の増などが見込まれるため、計画的な事業実施や地方債の発行抑制など、将来世代に負担を先送りしない財政運営を図る。

公債費負担の状況



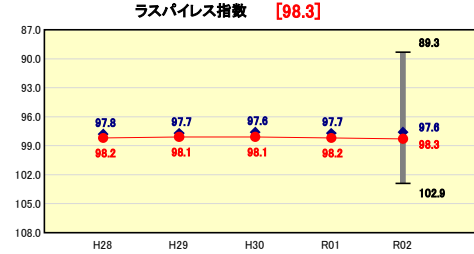
実質公債費比率の分析値
 前年度比0.7ポイント増となった。増加の主な要因は元利償還額の増によるもので、ここ数年で大型投資事業の償還が始まったことが影響している。
 佐賀県平均を上回っているものの、類似団体内平均より下回っており、概ね適正な数値で推移している。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析値
 行財政改革プランに基づいた定員管理(定員削減計画)により、類似団体内平均及び佐賀県平均を大きく下回る値で推移しており、今後も職員の資質向上を図りながら定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析値
 全国市平均は下回っているものの、類似団体内平均より高く推移しているため、今後も国や他自治体、民間企業等の給与を考慮しながら、人件費の抑制を図るとともに、給与水準の適正化に努める。

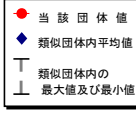
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県鹿島市

経常収支比率の分析

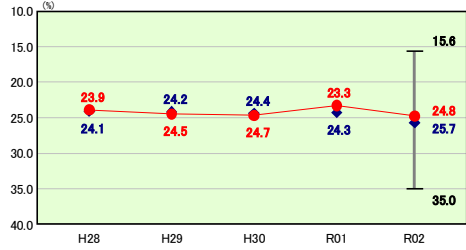
人口	28,606	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,446	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	18,756,738	千円	将来負担比率	94.1	%
歳出総額	18,348,976	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	251,612	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	7,258,187	千円			
地方債現在高	11,368,607	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

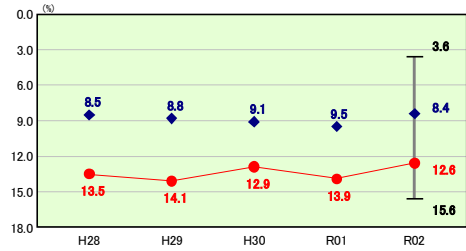
類似団体内順位 53/136 全国平均 26.8 佐賀県平均 24.7



人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の運用開始に伴う人件費の増に加え、退職金の増も影響し、前年度比1.5ポイント増となった。佐賀県平均とほぼ同値、類似団体内平均を下回っており適正な数値で推移しているが、今後は会計年度任用職員に係る経費が増加することが見込まれるため、適正な人員配置を行い人件費の抑制に努める。

扶助費

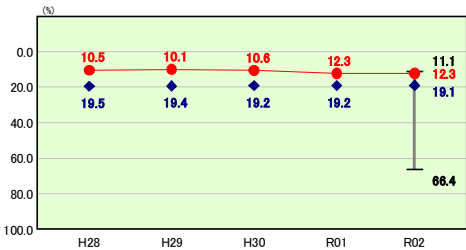
類似団体内順位 129/136 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4



扶助費の分析欄
 前年度比1.3ポイント減となった。主な要因としては、児童扶養手当の減や医療費助成の減が挙げられる。医療費助成の減については、新型コロナウイルスの感染拡大による受診控え等が影響していると思われる。また、類似団体内平均及び佐賀県平均を上回って推移している背景には、当市には幼稚園(市の経費としては保育所より安価)が少なく、保育所または認定こども園を利用する割合が高いことが考えられる。今後も扶助費は高止まりすると見込んでおり、国県補助制度の拡大などを要望しながら健全な財政運営を図る。

公債費

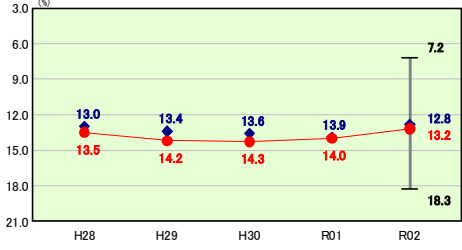
類似団体内順位 5/136 全国平均 18.3 佐賀県平均 17.2



公債費の分析欄
 前年度と同値となり、類似団体内平均及び佐賀県平均を大きく下回り適正な水準で推移している。今後、大型投資事業実施に伴う地方債の償還開始により、公債費が上昇することが見込まれるため、新たな投資事業や地方債発行の抑制に努める。

物件費

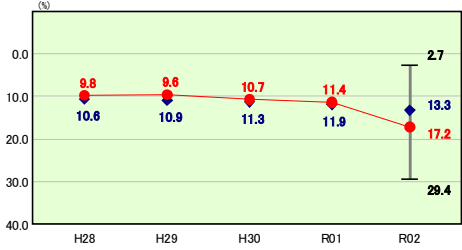
類似団体内順位 82/136 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.2



物件費の分析欄
 前年度比0.8ポイント減となった。主な要因は、物件費として分析していた「賃金」が廃止されたことが挙げられる。近年は、新規施設の維持管理経費や、放課後児童クラブ数の増などによる物件費が増加傾向にあるため、より一層の経常経費削減に努める。

補助費等

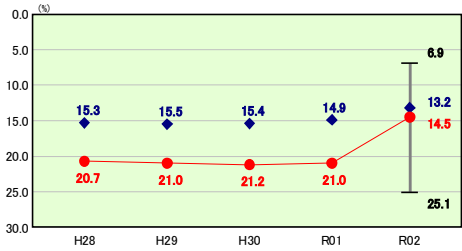
類似団体内順位 105/136 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.7



補助費等の分析欄
 前年度比5.8ポイントの増となった。主な要因は、下水道事業が法非適用から法適用会計へ移行したことにより、これまで「繰出金」として性質分析していたものが「補助費等」での性質分析となったことが挙げられる。今後は、負担金を含め毎年約5億円程度の補助を行っている下水道事業について、より効率性、採算性を求め、補助金圧縮につながるよう努めたい。

その他

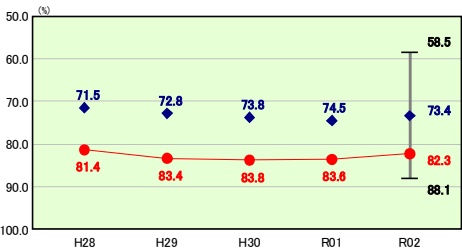
類似団体内順位 91/136 全国平均 12.6 佐賀県平均 14.0



その他の分析欄
 前年度比6.5ポイント減となった。主な要因は上記補助費での要因のと同じで、下水道事業への繰出金の性質分析が「繰出金」から「補助費」になったことによる。これにより、類似団体内平均及び佐賀県平均と同レベルにはなったが、介護保険事業への繰出金など増加傾向にある。

公債費以外

類似団体内順位 131/136 全国平均 76.8 佐賀県平均 75.0



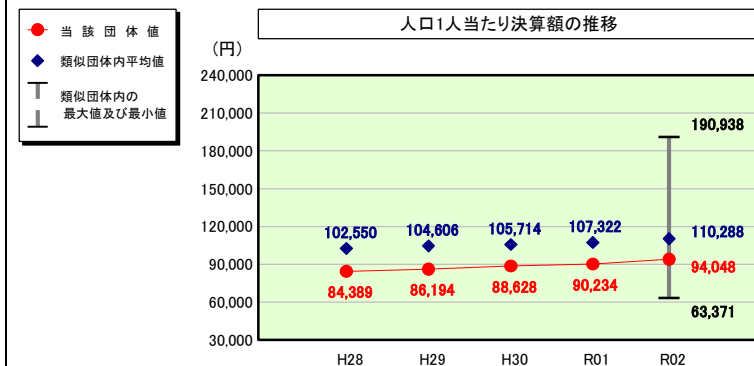
公債費以外の分析欄
 前年度比1.3ポイント減となったものの、類似団体内平均及び佐賀県平均を大きく上回っている。要因としては、他市と比較し、扶助費、補助費の割合が高く、公債費の割合が低いことが影響していると考えられる。各分析欄に記載しているとおり、効率的な行財政運営に努め、財政基盤の安定化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

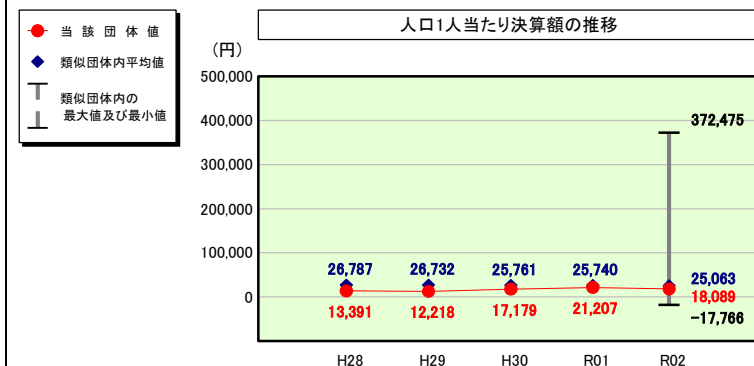
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,299,683	80,392	100,177	▲ 19.8
一部事務組合負担金(補助費等)	295,432	10,328	9,943	▲ 3.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,645	1,596	1,487	▲ 7.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,597	4,915	4,025	▲ 22.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,630	2,085	2,366	▲ 11.9
▲退職金	▲ 150,649	▲ 5,266	▲ 7,732	▲ 31.9
合計	2,690,338	94,048	110,288	▲ 14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.96	10.26	▲ 3.30
ラスバイレス指数	98.3	97.6	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

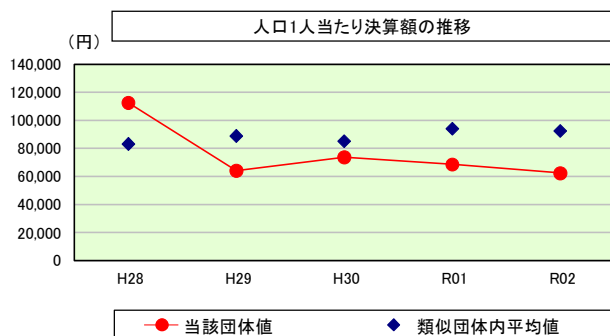


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	908,592	31,762	68,741	▲ 53.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	324,421	11,341	17,075	▲ 33.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	120,826	4,224	2,445	▲ 72.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16	1	621	▲ 99.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	31	1	4	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 2,160	▲ 76	▲ 4,161	▲ 98.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 834,262	▲ 29,164	▲ 59,663	▲ 51.1
合計	517,464	18,089	25,063	▲ 27.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,401,336	112,608	67.2	83,280	▲ 2.5	69.7
うち単独分	2,192,970	72,603	56.1	43,123	▲ 2.8	58.9
H29	1,914,649	64,192	▲ 43.0	88,968	▲ 6.8	▲ 49.8
うち単独分	656,558	22,012	▲ 69.7	45,482	5.5	▲ 75.2
H30	2,167,674	73,853	15.1	85,173	▲ 4.3	19.4
うち単独分	725,443	24,716	12.3	43,913	▲ 3.4	15.7
R01	1,989,496	68,689	▲ 7.0	94,081	10.5	▲ 17.5
うち単独分	874,935	30,208	22.2	48,949	11.5	10.7
R02	1,786,239	62,443	▲ 9.1	92,632	▲ 1.5	▲ 7.6
うち単独分	610,530	21,343	▲ 29.3	47,978	▲ 2.0	▲ 27.3
過去5年間平均	2,251,879	76,357	4.6	88,827	1.8	2.8
うち単独分	1,012,087	34,176	▲ 1.7	45,889	1.8	▲ 3.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

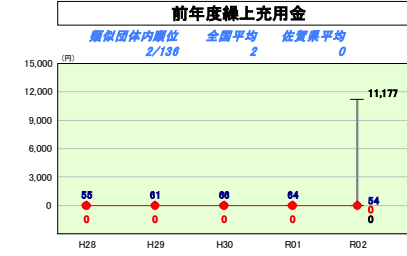
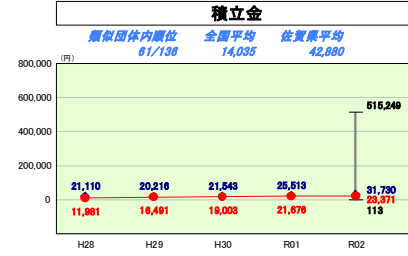
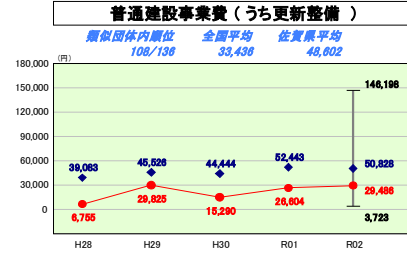
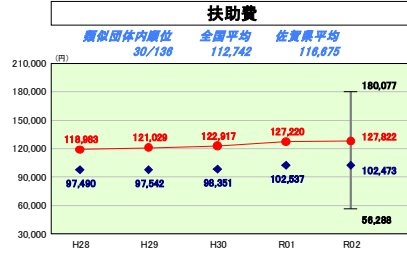
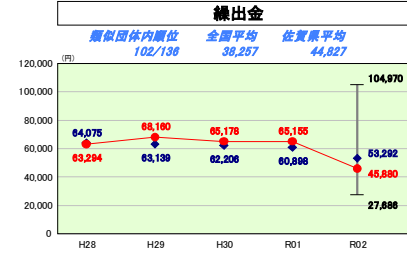
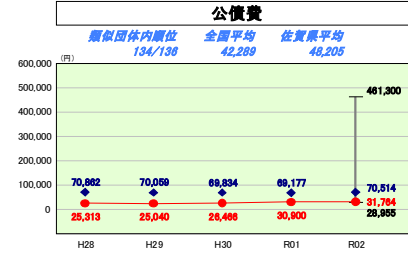
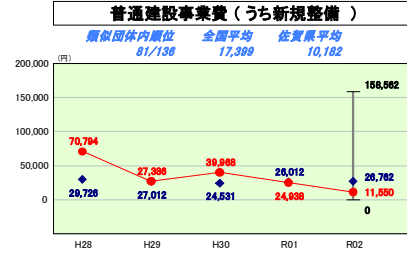
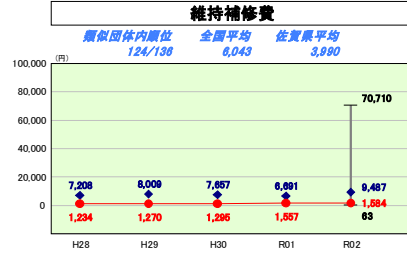
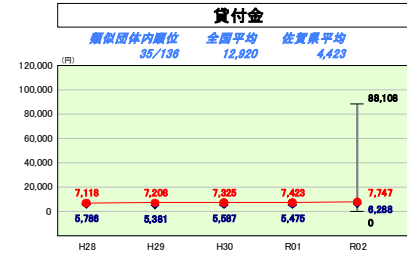
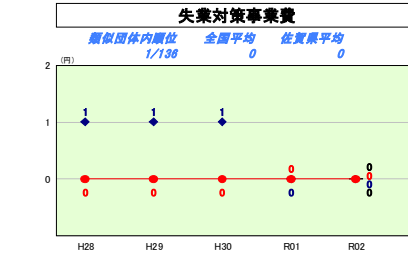
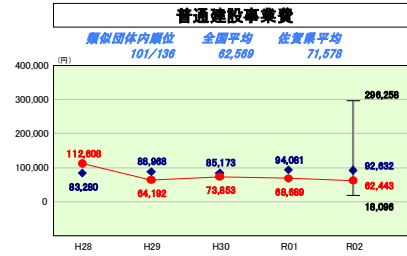
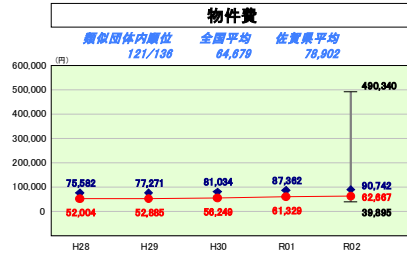
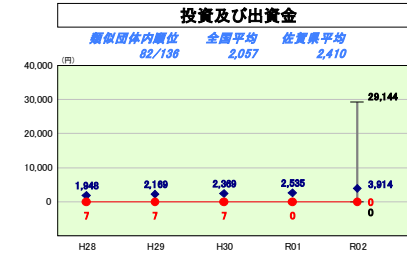
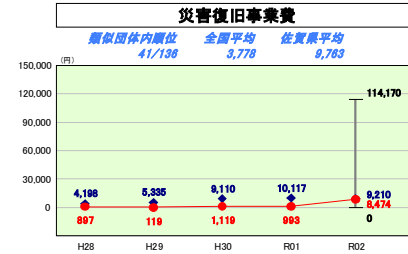
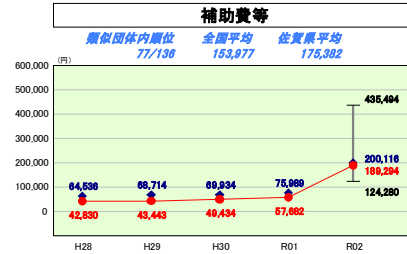
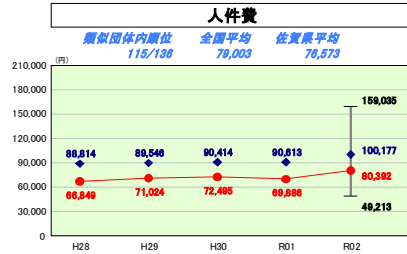
令和2年度

佐賀県鹿島市

人口	28,606 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	28,446 人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	112.12 km ²	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	18,756,738 千円	将来負担比率	94.1 %
歳出総額	18,348,976 千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 H30 I-1
実質収支	251,612 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	7,258,187 千円		
地方債現在高	11,368,607 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

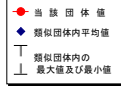
・扶助費、貸付金を除くと、住民一人当たりのコストはおおむね類似団体内平均より低い水準である。
 ・扶助費が全国平均、類似団体内平均及び佐賀県平均を上回っている原因として、特に児童福祉費が高水準にあることが挙げられ、その背景には当市内に幼稚園が少なく、保育所を利用する人の割合が高いことが挙げられる。
 ・各性質において前年度と比較し、増加が大きなの主な要因は以下のとおり。
 人件費: 会計年度任用職員制度の開始によるもの。 補助費: 下水道事業が公営企業会計へ移行したことにより、繰出金分析が「繰出金」から「補助費」となったこと。
 災害復旧事業: R2災害での被害が大きく復旧経費が膨らんだこと。
 ・各性質別において前年度と比較し、減少が大きなの主な要因は以下のとおり。
 普通建設事業費: 小中学校大規模改造整備事業(空調設置)の減。 繰出金: 前述のとおり下水道事業への繰出金を「補助費等」で分析するようになったため。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

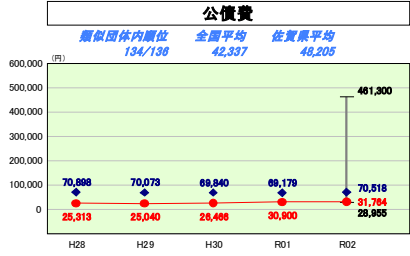
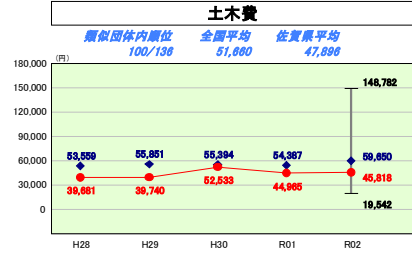
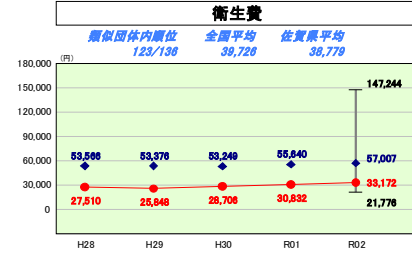
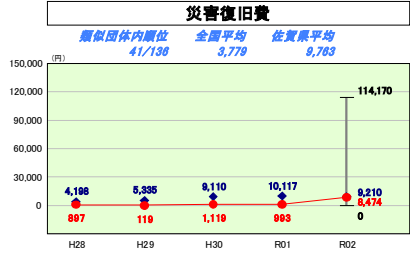
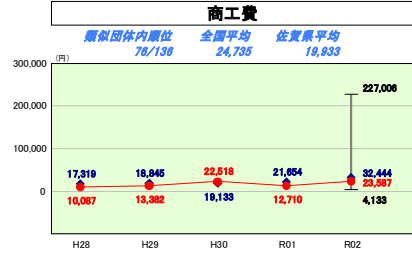
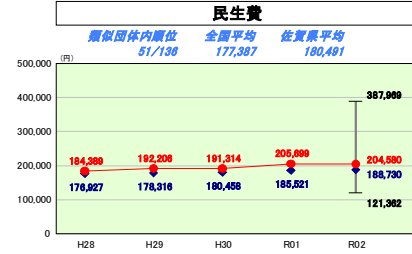
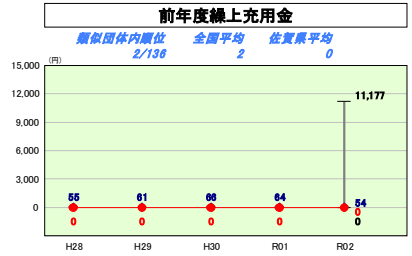
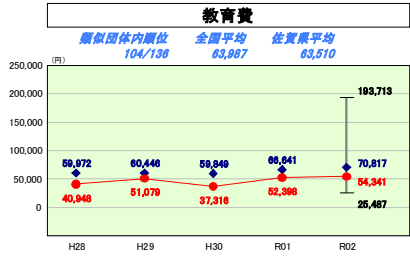
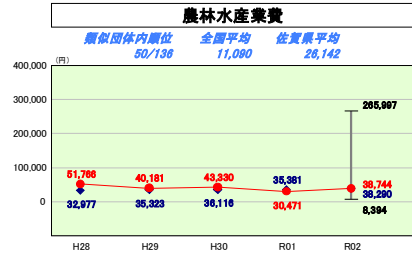
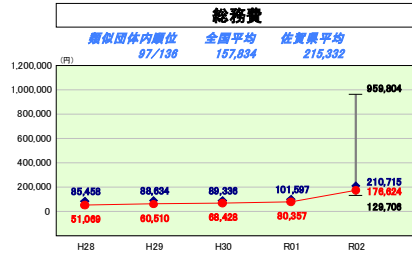
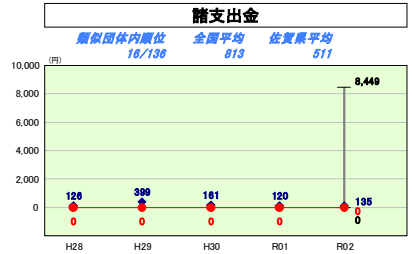
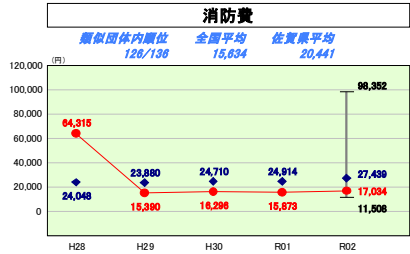
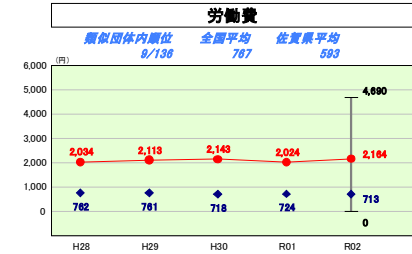
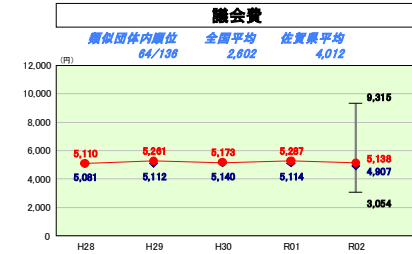
令和2年度

佐賀県鹿島市

人口	28,606人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,446人(国.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	112.12km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	18,758,738千円	実質負担比率	94.1%
歳出総額	18,348,976千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	251,612千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	7,258,187千円		
地方債現在高	11,368,607千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

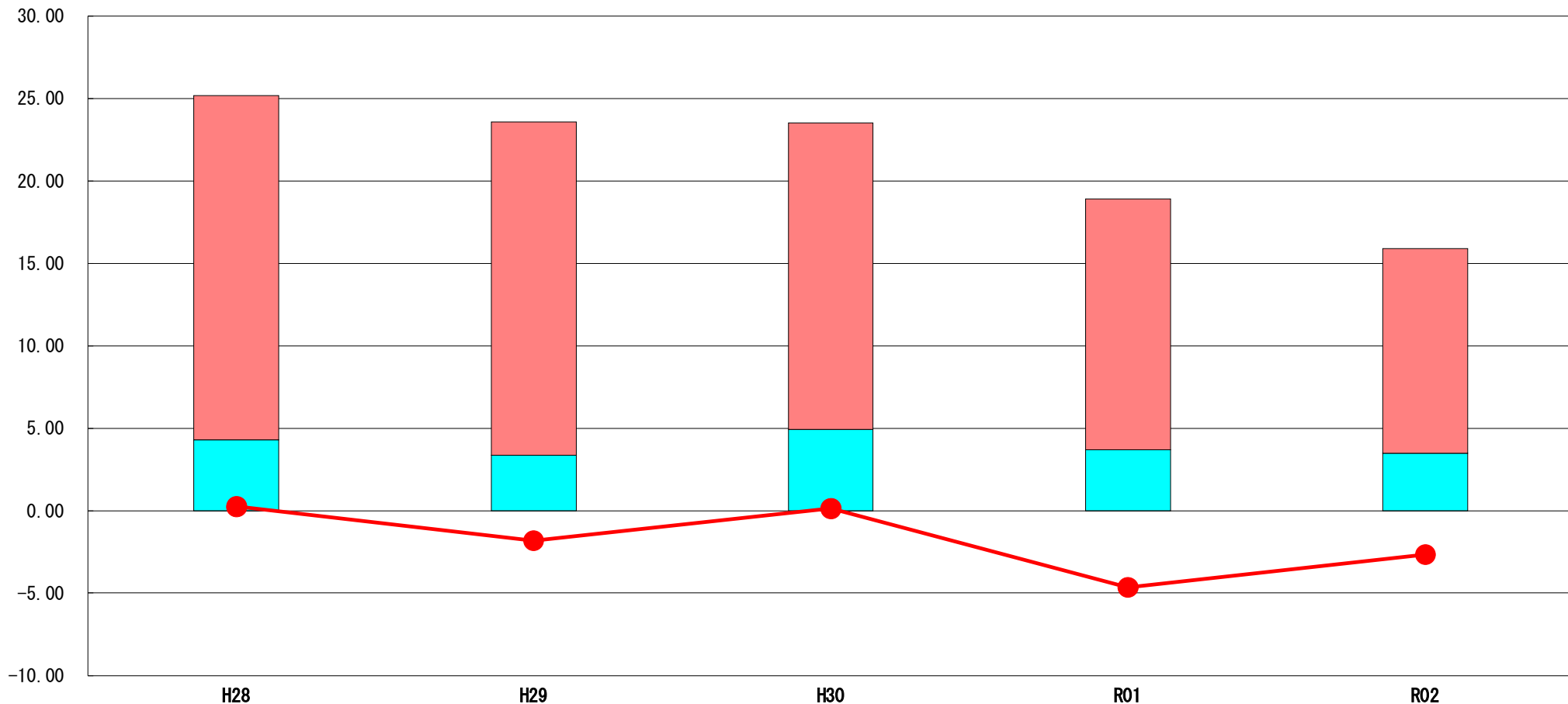
- ・民生費、労働費を除くと、住民一人当たりのコストは類似団体内平均と比較して、概ね同等または低い水準にある。
- ・民生費は他自治体に比べ、老年人口割合が高く、市内に幼稚園が少なく保育所を利用する割合が高いこと、労働費は労働福利厚生資金等貸付金が高い水準の主な要因となっている。
- ・目的別に前年度と増減比較をすると、ほぼすべての目的で前年度より増となっている。新型コロナウイルス感染症拡大に対する特別定額給付金を始めとする各種対策事業の実施や、令和2年の7月豪雨災害からの復旧事業費で経費増となったことが主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		20.91	20.19	18.59	15.21	12.45
 実質収支額		4.28	3.37	4.94	3.69	3.47
 実質単年度収支		0.26	▲ 1.81	0.13	▲ 4.64	▲ 2.65

分析欄

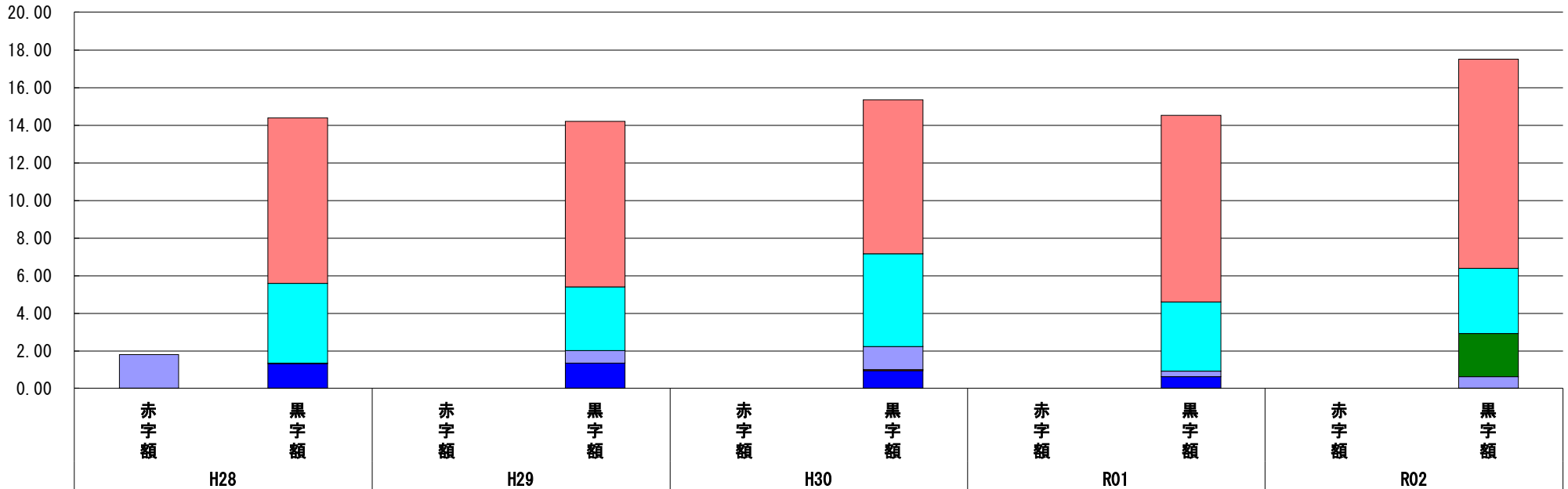
財政調整基金は、財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取崩や積立を行っている。
 令和2年度末残高は前年度を下回ったが、一般的に適正と言われている標準財政規模比の10~20%程度で推移している。
 実質単年度収支については、令和元年度に続き令和2年度もマイナスとなり、財政調整基金の取崩し額が大きかったことが影響した。
 今後は、財政調整基金の取崩しを最小限にとどめ財政基盤の強化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		8.78	8.83	8.21	9.92	11.15
一般会計		4.27	3.37	4.94	3.68	3.46
下水道事業会計		-	-	-	-	2.29
国民健康保険特別会計		▲ 1.79	0.66	1.23	0.30	0.61
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.32	1.33	0.96	0.61	-

分析欄

平成29年度以降全ての会計で黒字決算となっている。国民健康保険特別会計については、平成29年度に一般会計からの法定外繰入を実施し、赤字を解消した。その後、県単位での広域運営となったことにより再び黒字に転じている。今度も、保険税収納率の向上や医療費給付の適正化をすすめ、黒字を維持できるよう努めるとともに、他会計についても健全な事業運営を図る。

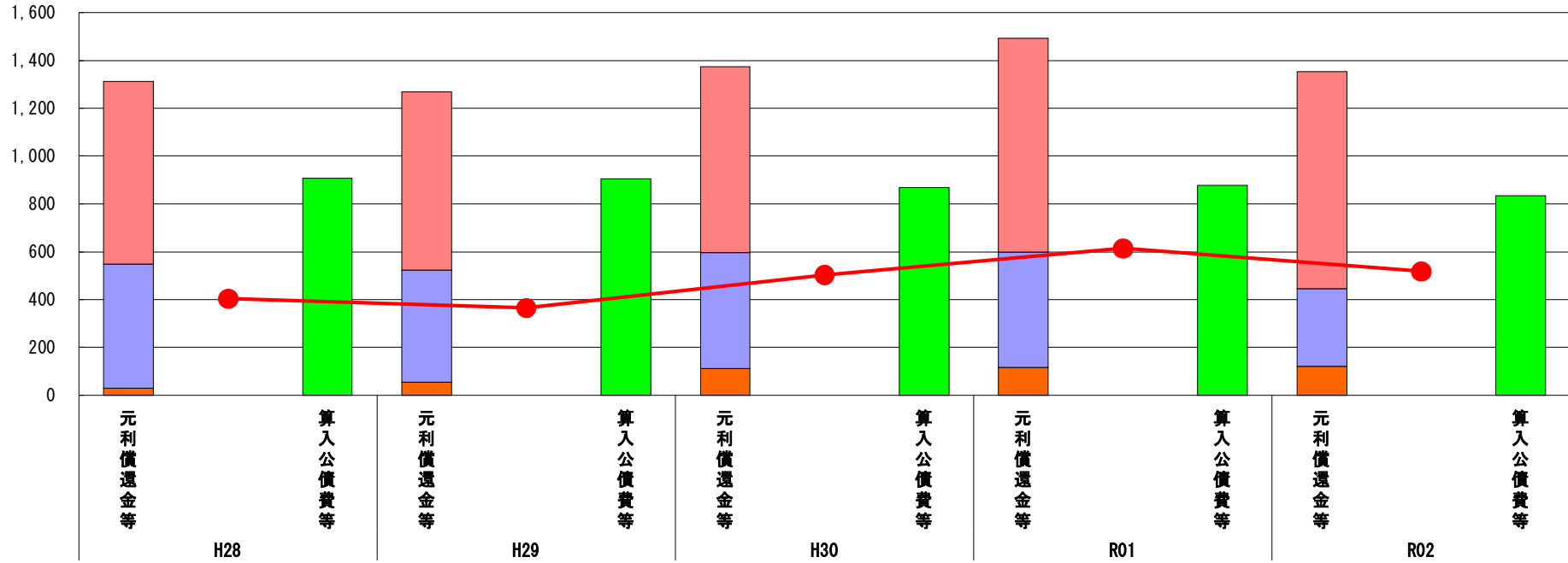
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		764	747	777	895	909
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		519	467	484	482	324
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	56	112	116	121
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		909	905	869	879	836
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		404	365	504	614	518

分析欄

実質公債費比率は、平成29年度までは減少傾向で推移していたが、平成30年度以降は比率が上昇に転じ、令和2年度は8.6%（前年度比0.7ポイント増）となった。

分子における比率の増要因としては、平成29年度以降、地方債償還金額や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担額が上昇傾向にあることが挙げられる。

今後は、下水道事業が法適用会計に移行したことに伴い、公営企業債に対する繰入金はR2レベルで推移すると思われるが、元利償還金は増加が見込まれており、より一層計画的な地方債発行に努める必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

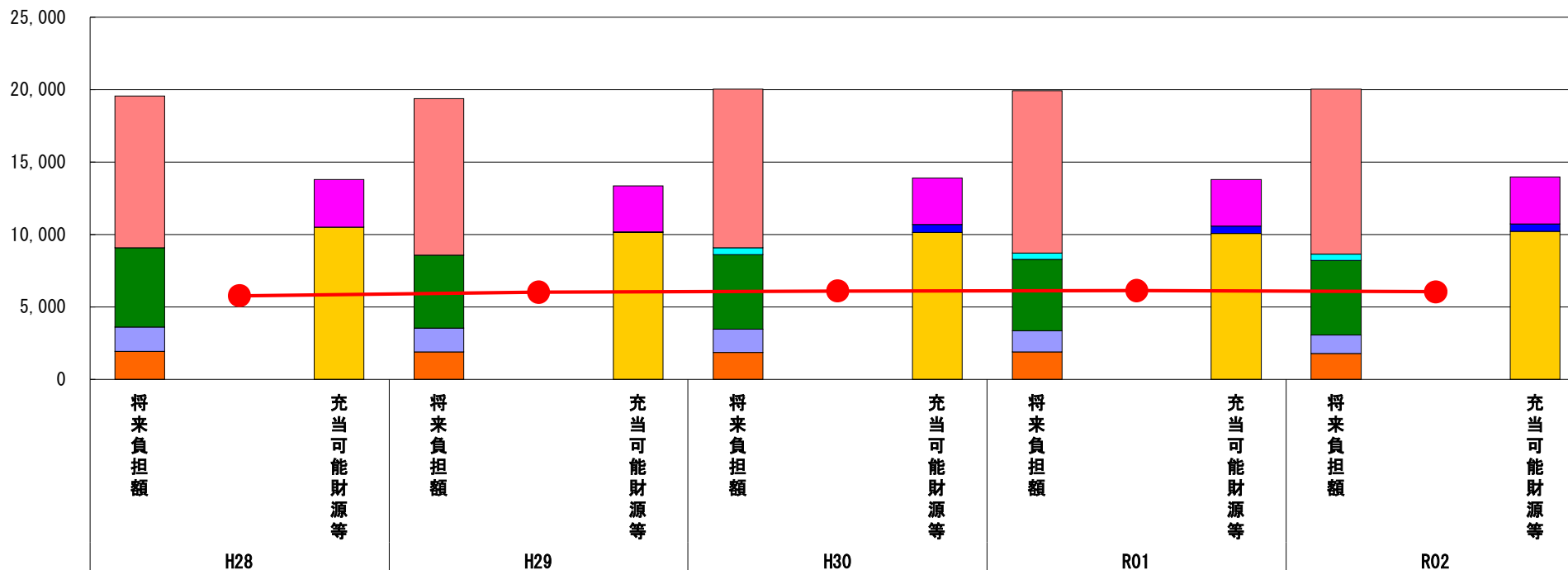
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

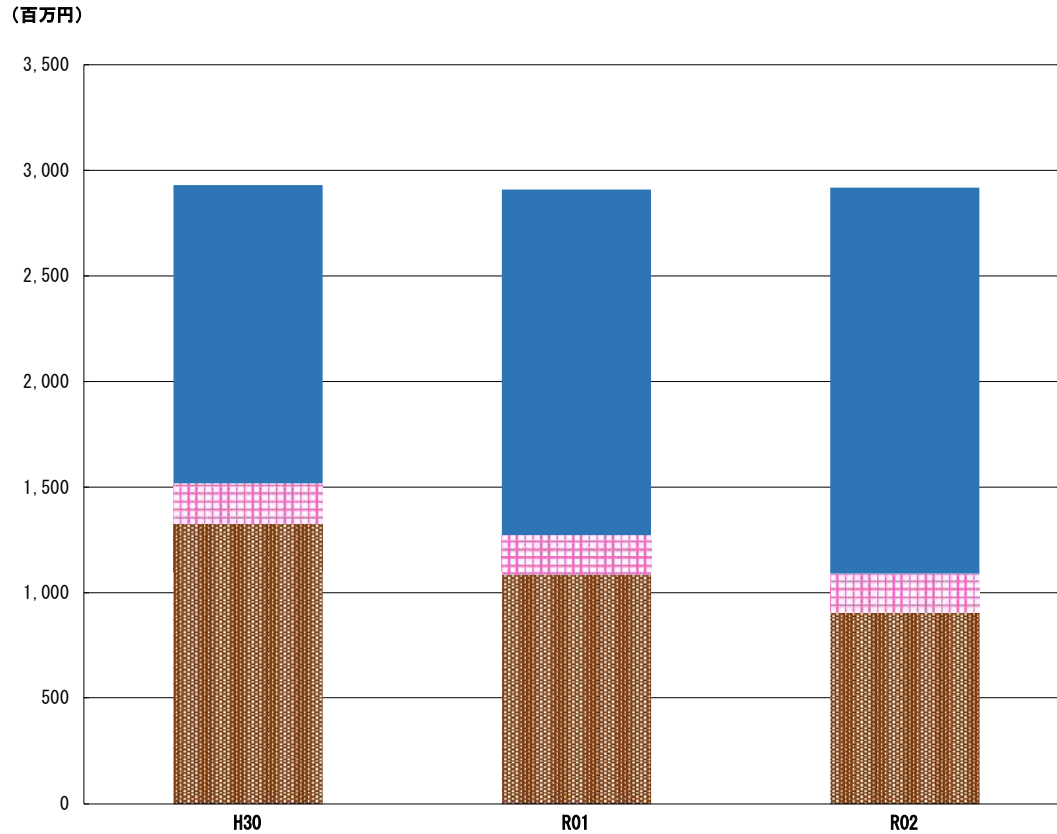
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,487	10,789	10,922	11,205	11,369
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	482	468	453
	公営企業債等繰入見込額		5,450	5,035	5,172	4,923	5,113
	組合等負担等見込額		1,693	1,643	1,592	1,445	1,295
	退職手当負担見込額		1,926	1,898	1,853	1,897	1,792
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,252	3,159	3,244	3,223	3,234
	充当可能特定歳入		28	22	521	530	519
	基準財政需要額算入見込額		10,500	10,161	10,154	10,058	10,221
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,777	6,023	6,102	6,127	6,047

分析欄

将来負担比率は、平成25年度以降、増加傾向にあったが、令和2年度は94.1%となり、前年度比3.7ポイント減となった。
 減の主な要因は、組合等負担等見込額が減少したことが挙げられる。
 今後は地方債発行を抑制して、地方債残高の圧縮に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰入金（補助費等）の削減を図りながら、中長期的な視点で持続可能な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,327	1,085	904
減債基金		191	186	185
その他特定目的基金		1,414	1,637	1,829
ふるさと納税基金		475	706	841
公共施設建設基金		643	623	661
地域福祉基金		232	232	233
ふるさと人材育成支援基金		22	22	32
ふるさと創生基金		19	25	27
基金残高合計		2,932	2,909	2,918

令和2年度 佐賀県鹿島市

基金全体

(増減理由)
令和2年度は、財政調整基金が前年度比181百万円の減となったものの、ふるさと納税基金などの特定目的基金については増（前年度比192百万円増）となり、基金全体では2,918百万円（前年度比9百万円の増）となった。

ふるさと納税基金は寄附金の伸びによる増、財政調整基金は災害対応の経費増などが影響し残高減となった。

(今後の方針)

ふるさと納税基金については、今度も寄附額が伸びることを目標としており、基金残高についても増加が見込めるが、他の基金については減少傾向にあり、取崩しの回避及び堅実な基金運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)

主には、収支不足による財源補填のために活用しており、令和2年度末残高は前年度比181百万円減の904百万円となった。取崩しが超過した主な理由として、R2年7月豪雨災害の災害対応経費が増加したことなどが影響したと考えられる。

(今後の方針)

平成28年度以降、取崩し超過が続いており、積立超過に転換する必要があるものの、多様化する財政需要に対応するため、十分な積立額を確保できていない状況である。一般的に適正といわれる標準財政規模比の10～20%の範囲内を維持しているものの、今後も大規模災害発生などの不測の事態に備え、その基準（目安）を下回らないよう、中長期的な視点での積立・取崩を行う。

減債基金

(増減理由)

下水道事業債の償還に活用し、令和2年度末現在高は、前年度比1百万円の減の185百万円となった。

(今後の方針)

限られた基金の中で、市の財政状況を鑑み、必要な場合は当基金を活用し計画的な地方債償還を図る。

その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと納税基金：鹿島市のまちづくりを応援するために寄せられた寄附金を活用し、寄附者の意向に沿ったまちづくり事業に活用する。

公共施設建設基金：公共施設の建設等の投資事業に活用する。

地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図り、地域福祉の充実に資する事業に活用する。

ふるさと人材育成支援基金：個性豊かで多様な人材育成事業を支援し、活力ある地域づくりに資するための事業に活用する。

ふるさと創生基金：自主的、主体的な地域づくりに資する事業に活用

(増減理由)

ふるさと納税基金：ふるさと納税寄附額の伸びに伴う積立額の増加（前年度比+135百万円）

公共施設建設基金：取崩しの皆減、指定寄附積立による現在高の増（前年度比+38百万円）

地域福祉基金：指定寄附積立増による現在高の増（前年度比+1百万円）

ふるさと人材育成支援基金：指定寄附積立増による現在高の増（前年度比+10百万円）

ふるさと創生基金：指定寄附積立増による現在高の増（前年度比+2百万円）

(今後の方針)

ふるさと納税基金：ふるさと納税推進による寄附件数の伸びに伴う積立増を見込んでいる。寄附者の意向に沿った事業へ取崩しを行い、有効に活用していく。

公共施設建設基金：市民会館建設事業、老朽化施設の改修などへの取崩しが見込まれるため、一定額を確保していく。

地域福祉基金：目的に合った有効活用（取崩し）を行う。

ふるさと創生基金：地域づくり補助団体への補助等を継続していく。

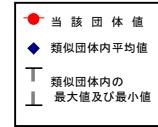
ふるさと人材育成支援基金：児童生徒の育成支援に対する活動事業補助等を継続していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

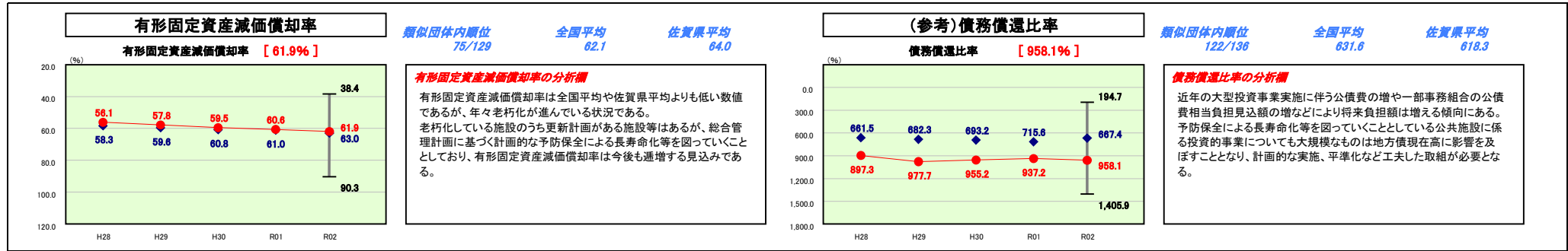
令和2年度

佐賀県鹿島市

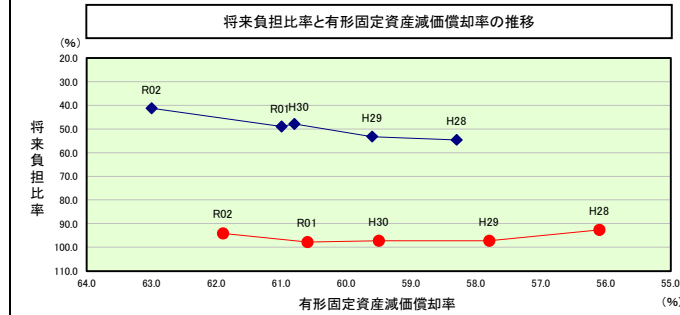
人口	28,606 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	28,446 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	112.12 km ²	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	18,756,738 千円	将来負担比率	94.1 %
歳出総額	18,348,976 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	251,612 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	7,258,187 千円		
地方債現在高	11,368,607 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

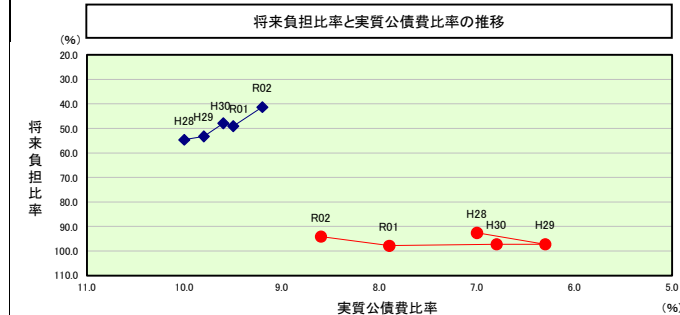


分析欄
将来負担比率は、近年、更新を行う施設や新たな施設整備等を行ってきたことに伴う地方債現在高の増などにより、類似団体より高く、高止まりの状況にある。類似団体より低く推移している有形固定資産減価償却率は今後増進することが見込まれる中、予防保全による長寿命化等を図っていくこととしている投資的事業については、計画的な実施、平準化など工夫した取組が必要となる。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	92.6	97.2	97.2	97.8	94.1
	有形固定資産減価償却率	56.1	57.8	59.5	60.6	61.9
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	有形固定資産減価償却率	58.3	59.6	60.8	61.0	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、近年、更新を行う施設や新たな施設整備等を行ってきたことに伴う地方債現在高の増などにより、類似団体より高く、高止まりの状況にある。しなしながら、近年の大型投資事業実施に伴う公債費の償還が始まっており、今は類似団体より低い実質公債費比率も上昇する見込みである。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	92.6	97.2	97.2	97.8	94.1
	実質公債費比率	7.0	6.3	6.8	7.9	8.6
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

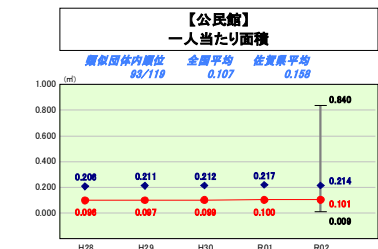
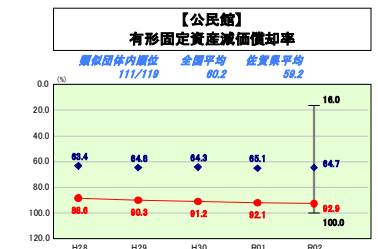
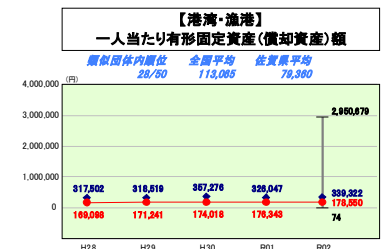
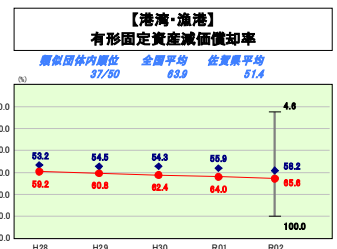
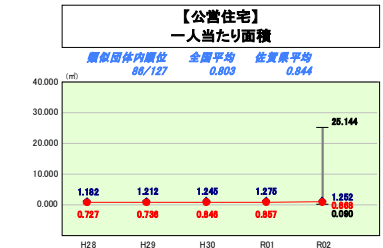
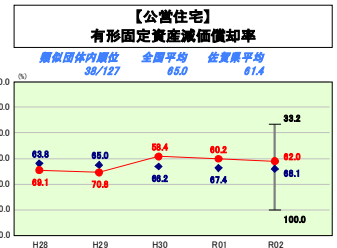
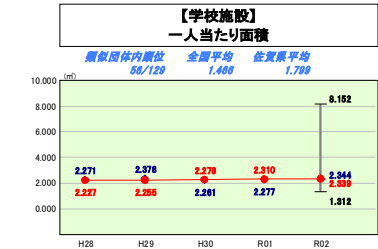
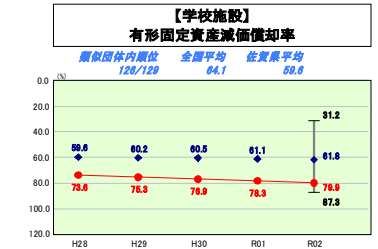
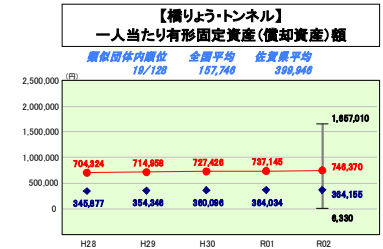
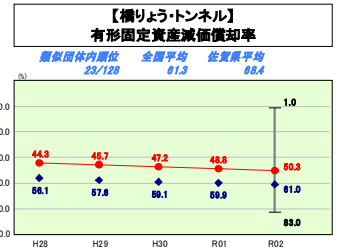
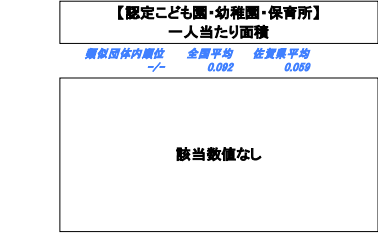
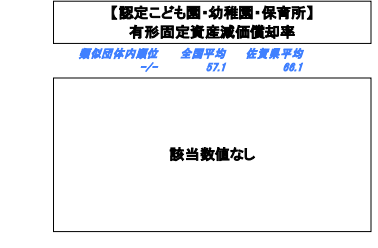
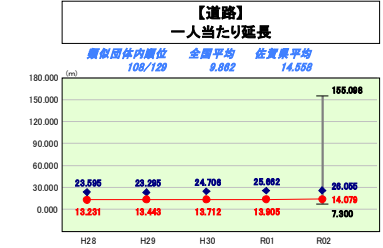
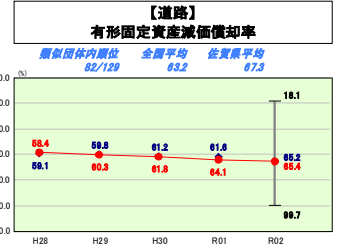
令和2年度

佐賀県鹿島市

人口	28,406 人(03.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	28,446 人(03.1.1現在)	道前実収率	比率	-	%
面積	112.12 km ²	実収率	公費比率	8.6	%
農入総額	18,758,738 千円	資本負担	比率	94.1	%
農出総額	18,348,976 千円	市町村別	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1		
実収支	251,612 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1		
標準財政規模	7,258,167 千円				
地方債残高	11,368,007 千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



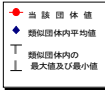
施設情報の分析
 類似団体の順位等の中で、有形固定資産減価償却率の高さが顕著なものは公民館、学校施設である。
 教育関係施設は、計画的な大規模改修や予防保全・事後保全での改修に取り組みながら長寿命化に取り組んでいるところである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

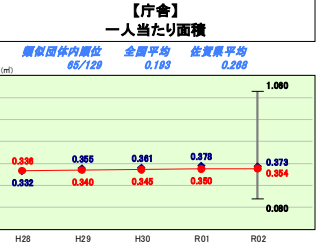
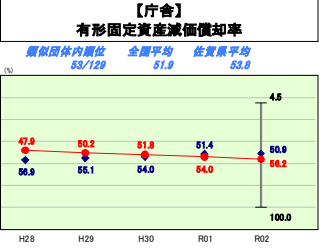
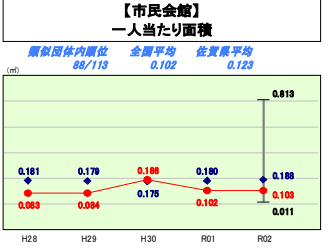
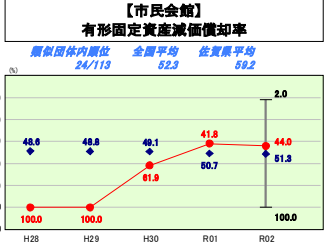
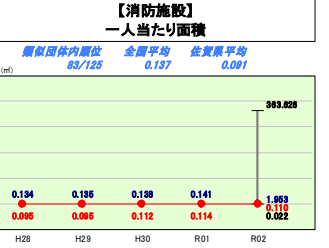
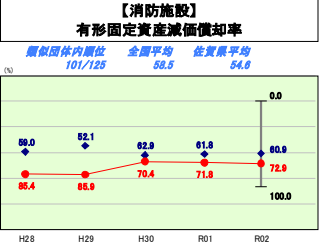
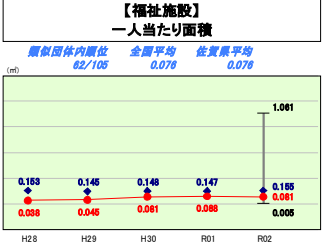
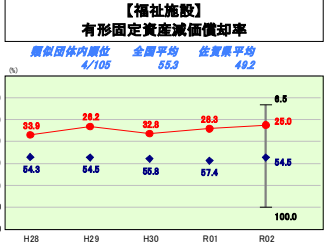
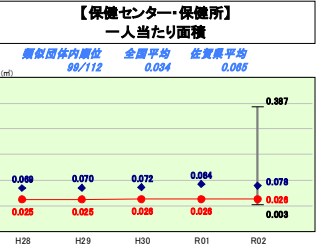
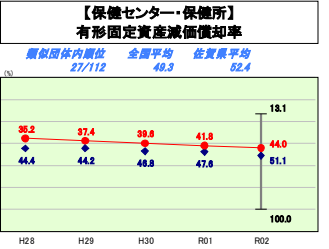
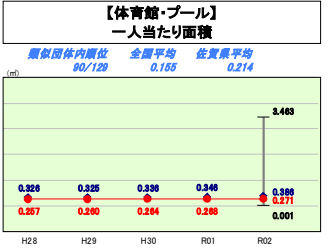
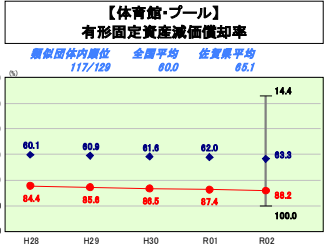
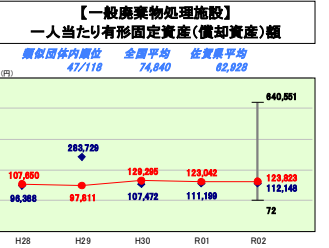
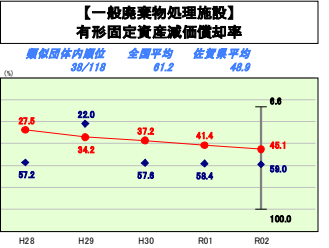
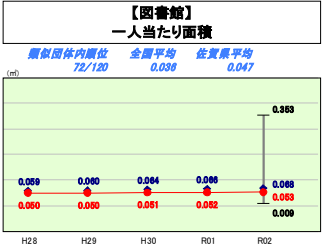
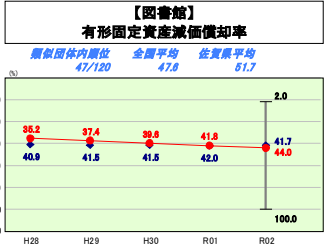
令和2年度

佐賀県鹿島市

人口	28,406 人(昭.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	28,446 人(昭.1.1現在)	道前実収率	比率	-	%
面積	112.12 km ²	実収率	公費比率	8.6	%
入籍数	18,758,738 千円	資本負担率		94.1	%
歳入総額	18,348,976 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1		
歳出総額	251,612 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1		
実収支	7,256,167 千円				
標準財政規模	11,366,607 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体の順位等の中で、有形固定資産減価償却率の低さが顕著なものは、近年新たな放課後児童クラブ専用施設を整備してきている、福祉施設である。
 逆に高さが顕著なものは体育館・プール、消防施設である。
 教育関係施設は、計画的な大規模改修や予防保全・事後保全での改修に取り組みながら長寿命化に取り組んでいるところである。
 消防施設のうち常備消防施設は計画的な更新が行われているが、非常備消防施設は老朽化が進んでいる状況であり、今後修繕により対応することとしている。